

地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画

1 計画の名称

小型軽量電動化システムの研究開発による産業創生

2 計画の区域

秋田県全域

3 計画の目標

若者に夢を与える高度人材が活躍する創造的将来産業及びこれに伴う電動化産業クラスターを創出し、活力ある地域社会を実現する。そのため、高効率モーターコイルといった県内企業の革新的技術を起点とする産学官共同による電動化システムの研究開発の推進による航空機システムの電動化、更には航空機以外の電動化システム全般への応用展開により、研究開発の成果を県内製造業の高度化・競争力強化に繋げるとともに、若者に魅力のある産業へと成長させ、雇用を創出する。また、企業の成長を牽引しグローバルに活躍する産業人材を継続的に輩出する。

4-1 地域における大学振興・若者雇用創出事業の内容

(1) 若者にとって魅力があり、地域の中核的な産業の振興に資する教育研究の活性化を図るために、大学が行う取組に関する事項

- ① 秋田大学大学院理工学研究科システムデザイン工学専攻及び秋田大学・秋田県立大学共同教育課程共同ライフサイクルデザイン工学専攻を 2022 年度に統合・改組し、「秋田大学大学院・秋田県立大学大学院共同サステナブル工学専攻」を設置する。モーター応用研究として航空機電動化の教育研究を加速化するとともに、電動化社会を推進し、アントレプレナーシップを含めて地域で活躍出来る人材育成を PBL (Project Based Learning:課題解決型学習) を通して実践する。
- ② 秋田大学大学院理工学研究科附属ものづくり創造工学センターを改組して「附属クロスオーバー教育創成センター」を 2020 年度に設置する。工学教育とグローバル化に対応し、ストラスクライド大学 (イギリス) など海外の大学との連携を強め、航空機電動化・モーター応用に関する教育研究を強化するとともに、教員・学生の交流を拡大し、グローバル感覚を磨く十分な教育研究プログラムを提供する。
- ③ 秋田大学国際交流センターと教育推進総合センターを統合して高等教育グローバルセンターを構成する。海外の連携大学からの学生の受け入れと、秋田県内における外国人のインターンシップの実施をサポートする。
- ④ 電動化システム共同研究センターを 2021 年度に設置し、秋田大学、秋田県立大学が共同で研究開発・人材開発及び産学連携を推進する。同センターが両大学共通の窓口となることにより、企業や他の研究機関等との共同研究を円滑に行い、産業クラスター形成の中心的な役割を果たすとともに、産学共同の人材開発により

人材供給を加速する。

(2) 地域における中核的な産業の振興及び当該産業に関する専門的な知識を有する人材の育成のために、大学及び事業者が協力して行う取組に関する事項

本事業で取り組むシステムの電動化においては、モーター等個々のサブシステムの高度化と、システム全体の最適化を図る技術が必要である。こういった個と全体を同時に最適化するシステム設計技術は、今後あらゆる分野で求められる。

秋田大学と秋田県立大学は、電動化システム技術を軸とした地域企業との研究開発を通して、システム指向のエンジニアを育成し、地域企業へ供給していく。

また、規格品の大量生産ではなく消費者の感性に訴える多様なプロダクトを供給することが求められる現代にあって、両大学の学生には工学的技術だけでなく、それをビジネスとしていくために必要となる創造性や経済活動についての基礎的な素養を身につけてもらう。

展開枠においては、研究テーマ設定、組織づくり、資金獲得、進捗管理、顧客折衝までのシステム管理手法を学ぶ講座を共同サステナブル工学専攻の教育科目の一部を両大学の学生以外（参画企業の社員を中心とした社会人）も受講できる講座として実施し、企業の成長を牽引するプロジェクトマネージャーの育成を目指した取組を進める。また、実際の製品、部品等の挙動をコンピュータ上に再現・構築するシミュレータ開発技術者を養成する講座についても、共同サステナブル工学専攻の学生以外（参画企業の社員を中心とした社会人）も受講できるようにすることで、製品の改良設計のリードタイムを短縮し、参画企業の競争力を強化する。

(3) 地域における事業活動の活性化その他の事業者が行う若者の雇用機会の創出に資する取組に関する事項

新世代モーター研究開発の成果を人材育成や地域雇用につなげるため、産業界のトップ人材によるアントレプレナーシップ授業、小中高生向け特別授業等の取組を行う。

また、本事業において技術開発の主なターゲットとしている航空機部品は、高い安全性・信頼性が要求されるため、県内企業が航空機部品のサプライチェーンに参入するには長期の時間を要する。このため、研究・開発過程での取組成果を他の産業分野へ応用展開することが早期の産業創生には必要不可欠である。そこで、展開枠においては、本事業で実施する技術開発のテーマと親和性の高いドローンや電動船舶などの産業について、ドローンは2027年、電動船舶は2028年の市場投入を目指した取組を進め、ドローンで毎年30億円、電動船舶で毎年20億円の売上増加を実現する。

このような取組を進めることで、地域の産業振興と若者雇用を実現し、更に特殊モーター等の特定の分野に強みを持つ大学への改革を確実なものとする。

4-2 地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する地方公共団体、大学、事業者その他の関係者相互間の連携及び協力に関する事項

<推進体制>

会議名称 秋田県大学振興・若者雇用創出推進会議

会議設置日 平成30年7月25日

主宰者 秋田県知事

事業責任者 元 株式会社IHI 顧問 榊※ 純一

(※「榊」は木へんに神。以下同様。)

会議構成員 秋田県(秋田県産業技術センターを含む)、国立大学法人秋田大学、公立大学法人秋田県立大学、秋田試作事業組合、株式会社秋田銀行、株式会社北都銀行、公益財団法人あきた企業活性化センター、一般社団法人秋田県機械金属工業会、秋田県電子工業振興協議会

4-3 その他の事業の内容

特になし

5 計画期間

交付決定の日から令和11(2029)年3月31日まで

6 計画の目標の達成状況に係る評価に関する事項

事業担当部署が関連する各事業について自己評価(1次評価)を行い、そこで検証された事業の課題と今後の修正点等について外部組織による2次評価を実施する。この2次評価による検証結果を、次の施策・事業の構築の際に事業実施部署が勘案するものとする。

7 法第11条の交付金を充てて行う事業の内容、期間及び事業費

(1) 事業の内容(主なもの)

事業1 新世代モーターの研究開発

事業2 新世代モーターのアプリケーションの研究開発

事業3 新世代モーターのシステム設計及び周辺技術の研究開発

事業4 電動化システム研究開発成果を人材育成や地域雇用につなげる取組

事業5 開発した試作品等の成果を他産業へ応用展開するための研究開発

事業6 企業ニーズに即した技能等の高度化を図る専門人材育成

(2) 期間及び事業費

<事業期間>

交付決定の日から令和10(2028)年3月31日まで

<交付対象事業費(計画)の支援期間合計額>

約20.3億円

8 事業の実施状況に関する客観的な指標及び評価の方法

客観的な指標…重要業績評価指標 (KPI)

KPI	2017 [計画開始前]	2019 [1年 目]	2020 [2年 目]	2021 [3年 目]	2022 [4年 目]	2023 [5年 目]	2024 [6年 目]	2025 [7年 目]	2026 [8年 目]	2027 [9年 目]	2028 [10年 目]
県内輸送用機械器具製造業の製造品出荷額の増加額 876億円	1,568億円	1月 末採 択の ため	1,764 億円	1,835 億円	1,908 億円	1,984 億円	2,063 億円	2,146 億円	2,232 億円	2,351 億円	2,444 億円
本事業に関連する企業における設計・開発技術者数の増加数 80人	100人 ※現状実績は 2018年調査 数を記載	実 施 な し	104人	106人	108人	120人	132人	144人	156人	168人	180人
秋田大学工学部卒業生の地元就職数の増加 100人	32人		42人	42人	42人	42人	44人	44人	44人	44人	44人
県内電子部品・デバイス・電子回路製造業及び輸送用機械器具製造業の付加価値額の増加額 657億円	1,541億円 ※2017年実績は未公表につき、推計値を記載		1,679 億円	1,728 億円	1,788 億円	1,851 億円	1,916 億円	1,983 億円	2,052 億円	2,124 億円	2,198 億円
サマースクール受講者の県内就職者数(累計) 48人	—		3人	3人	6人	6人	6人	6人	6人	6人	6人
大学組織改革の実現	2019年度 ・トップレベル人材(大依氏)の客員教授への任用(秋田大学) ・秋田大学に「高等教育グローバルセンター」設置等 2020年度 ・秋田大学大学院理工学研究科修士課程教育プログラム「航空機システム・エネルギーイノベーションコース」新設 ・ストラスクライド大学(イギリス)の研究者による航空機に関する講義開設等 2021年度 ・榊純一氏を秋田大学及び秋田県立大学執行部に登用 ・電動化システム共同研究センター設置等 2022年度 ・秋田大学大学院・秋田県立大学大学院に「共同サステナブル工学専攻」を設置等 2023年度 ・ストラスクライド大学(イギリス)とダブルディグリープログラムに係る協定締結 2024年度～ ・共同サステナブル工学専攻の内容拡充(専門人材育成)										

9 計画が法第5条第6項各号に掲げる基準に適合すると認められる理由

(1) 自立性（自走性）

- ・秋田大学は、支援期間において雇用した特任助教を、自走期間において学長のリーダーシップのもと自主予算を確保し専任教員として採用する。
- ・電動化システム共同研究センターは、自走期間開始時点において電動化システムの全国的な研究拠点として認知されることから受託研究の収入などの外部資金の獲得が見込まれ、これから必要経費を除いた利益が事業経費に充てられる。
- ・電動化システム共同研究センターは、有償の人材開発プログラムや人材供給による寄付金等が見込まれ、これらも事業資金に充てられる。
- ・秋田県は、2018年度に秋田県立大学へ燃料ポンプ電動化研究室設置経費として1,000万円、モーター評価設備設置経費等として1,000万円を助成してきた。また、アスターのコイルの量産工場建設に対して4億5,000万円を助成するなど、電動化システムの地域産業化に向けて積極的な支援を続けてきた。
- ・秋田県は輸送機の電動化等を見据え、輸送機産業基盤及び企業競争力の強化のため、専門家派遣によるQCD向上（QCD：品質（Quality）、コスト（Cost）、納期（Delivery）の略語で、製造業の生産管理において重視される要素）、商談会への参加によるビジネスマッチング機会提供、地域サプライチェーンの形成に向けた支援、量産化設備や評価装置の導入に係る補助金等の研究開発から事業化までのパッケージ型の支援を行う。また、将来を担う人材育成のため、輸送機関連産業を担う中核人材の育成と大学生を対象としたセミナー等の開催を行う。このように産学官の強力な連携のもと、県内企業の競争力強化や受注機会の拡大に向けた取組を強化して進めていく。
- ・参画企業においては、これまで本事業で取り組まれた航空機産業向け研究開発の成果として、製品化に必要となる取引先からの見積依頼に対する回答、商談、試作品の受注等が積極的に行われており、設備投資や工場拡張が新たに生まれる見込みとなっている。また、技術開発の過程で得られた射出成形などの新技術を他産業に展開することで、航空機産業への参入を待たずとも新規受注に結びつくことが期待される。展開枠では、本事業を通じて獲得した生産技術を応用展開し、ドローンや電動船舶等の他産業への参入を目指す。

(2) 地域の優位性

- ・秋田県には電子部品産業が集積している。自動車における電子部品の需要はハイブリッド車(HV)等の普及につれて高まっており、安全性に直結することからその多くが国内の工場で製造されたものである。また、それら電子部品を実装する企業も多く、本事業の成果を産業化していくための基盤が整っている。
- ・秋田県横手市のアスターが開発したASTコイルは、モーターの小型軽量化を実現する技術として自動車メーカー等から注目されるものとなっている。秋田県及び地元大学はASTコイルの開発段階から支援してきており、技術の波及効果を地域

に広げるため県内企業及び川下パートナー企業とともにモーター、更にはモーターアプリケーションに応用範囲を広げる取組を進めてきた。超伝導モーターとの比較でいえば、大電流、低電圧、コンパクトといった主要な要素は全て実現しており、品質的にも期待されている。

- ・世界レベルの次世代航空機の電動化技術競争を勝ち抜くことができる技術を本事業の参画企業が獲得したことにより、生産技術レベルが飛躍的に向上している。また、従来の高コストな切削加工による部品製作に対し、参画企業が射出成形による低コストな新技術を獲得したことで、世界で通用するコスト競争力をもつことができるようになった。このように、参画企業がサプライチェーンへ参入する際に必要となる技術とコストの両面において能力が向上したことで、次世代航空機産業への参入意欲が醸成され、量産品の生産に向けた基盤が整ってきている。

(3) KPI の妥当性及び実現可能性

- ① 県内輸送用機械器具製造業の出荷額に関する KPI については、秋田県の「第 3 期ふるさと秋田元気創造プラン」にしたがって設定していることから妥当性は高い。また、令和 9（2027）年度以降においては、展開枠で取組を進めるドローン用モーターの出荷額を上積みした設定をしていることから、本事業の実施によってより一層加速する見込みとなっている。
- ② 企業における開発・設計技術者数の増加に係る KPI については、秋田大学が県の支援策と併せて取り組むこととしており、妥当性の高いものと判断される。本事業の進展とともに参画企業の開発型への転換が図られ技術者への需要が高まる。
- ③ 地元就職者数に係る KPI については、大学が重点的に取り組む目標として設定したもので、県内産業への人材供給や技術移転は県が進める地元企業への支援策と併せて着実に取り組むこととしており、妥当性、実現性ともに高い。
- ④ 電子部品及び輸送用機械の付加価値額を KPI として付加価値生産性の向上を評価する。本事業は、これから進展する電動化システムを対象とし、その中での付加価値の高い研究開発を伴う製品製造を目指したものであり、2022 年度以降の県内関連企業への人材供給や技術移転の効果が表れると見られ実現性は高い。
- ⑤ サマースクール受講者の県内就職者数に係る KPI については、県内産業への人材供給を県が進める支援策と併せて着実に取り組むこととしており、妥当性、実現性ともに高い。
- ⑥ 大学組織改革に係る KPI については、トップ人材の招へいなどによる電動化システム技術の中核拠点を創生するもので、県内産業への人材供給や技術移転は県が進める地域企業への支援策と併せて着実に取り組むこととしており、妥当性、実現性ともに高い。

(4) 地域全体への波及性及び大規模性

- ・秋田県は、アスターの革新的なコイル技術の効果を地域全体に広げていくために航空機システム電動化への応用を進めてきた。自動車は応用マーケットが巨大で

はあるが、すでに普及局面でコスト競争の段階に入っていることから、アスターの存在をもってしても秋田県の中小製造業が伍していくことは困難と考えられた。これに比べて航空機システムの電動化は開発段階であり、川下企業である IHI と複数の地域企業が共同で開発を進めることによりモーター製造、更にはモーターアプリケーションとマーケットを広げていくことが出来ると考えられ、すでに複数のモーター試作を成功させるなど着実に地歩を固めている。要求仕様の水準が高い航空機システムの電動化に取り組むことで地域企業のポテンシャルを向上させ、2030 年代に本格化するとされる電動化した航空機システムの本格普及前に、機械装置等種々のアプリケーションに展開されることが期待でき、このことによる地域産業への波及は広範に及ぶと考えられる。

- ・展開枠においては、ドローンや電動船舶等の他産業への応用展開を行う。次世代航空機産業に比べ、市場投入時期が早まることから、材料の仕入れや加工の外注などを中心とした経済波及効果についても早期に増大することが見込まれる。こうした取組により、県内企業の研究開発へのモチベーションを維持するとともに、サプライチェーン形成による電動化産業クラスターの広がりをもって次世代航空機産業への参入を円滑にする。

(5) 事業の先進性

- ・(産業振興)航空機や自動車において「電動化」が進められているが、本県企業の持つ「出力密度を大幅に改善できるコイルの成形技術」は、エネルギー効率化、小型軽量化に資するもので、究極的にそれらが求められる航空機システムにおいて特長が生かされるもので、研究開発を進める中でその特長が更に伸ばされると期待される。また、川下企業をパートナーとしていることにより当該コイルの活用によってより付加価値の高いモーター及び応用製品が航空機分野を超えて製品化が実現される。製品の製造による地域産業成長はもとより、大学や川下企業と共同で研究開発を進めることにより地域企業の総合的な実力を高めることにつながる実効的な事業と考えられる。さらに、エネルギー効率と小型軽量化を究極的に追求した研究開発及びそれによる製品の社会実装は、地域の豊富な再生可能エネルギーで発電した電力を地域内で活用するものとして一層の県際収支の改善に寄与するだけでなく、社会全体の SDGs を高める意義も認められる。
- ・(専門人材育成)産業界で活躍した講師を迎え、既存の大学の座学と異なる実践的な授業を開講する。秋田大学では、学生が基礎教育科目群と実践科目群の二つの科目群を行き来しながら繰り返し学ぶ教育プログラムである「スイッチバック方式によるプロジェクト遂行型実践教育」(2011 年度文部科学大臣表彰科学技術賞を当該教員が受賞)を実施してきた。それを更に発展させて、1. 大学の授業、2. 産業界の講師による実践的な指導、3. 県内企業で実施する課題解決型教育の 3 つを螺旋状に実施する「産学連携ヘリックス方式課題解決型教育」を実施する。さらに、ストラスクライド大学(イギリス)とのダブルディグリープログラムを整

備し、世界最先端の航空機関連技術とグローバル感覚を身につけることができる。

- (若者雇用創出) 本事業の研究開発は、地域企業が大学や川下企業と共同で進めるものであることから、単に地域企業の売り上げが上がるだけでなく、研究開発の過程で当該企業の技術者の水準を高め、付加価値の高い製品開発を開発し続けるために技術者の需要を高める。特に、研究開発を志向する大卒技術者の雇用が増加する。また、受講者が自ら考案したビジネスモデルについて、経験豊かな企業人を交えてディスカッションさせたり、受講者に起業に必要な知識を習得させる取組は、受講者の起業能力を高め、自らによる雇用の創造を推進すると期待できる。
- (大学組織改革) 秋田大学内に本事業のエグゼクティブアドバイザーやトップレベル人材が参画する「電動化システム共同研究センター」を設置し事業を強力に推進する。これと同時に人材育成面では秋田大学大学院、秋田県立大学大学院に共同サステナブル工学専攻を設置する。
- 秋田大学と秋田県立大学が共同運営する電動化システム共同研究センターの試験研究施設として開所した新世代モーター特性評価ラボは、150～200席の単通路型旅客機の実寸大の配電線が設置できる広さを確保し、航空機を含む将来の電力網（グリッド）実証試験として、モーターで駆動する装置の耐久試験やグリッドを使用したシステム試験に対応しており、かつ、400kWまでのモーター性能評価試験が可能な国内最大級のモーター特性試験装置が整備されている。
- 新世代モーター特性評価ラボを拠点に、秋田大学、秋田県立大学、県内企業との連携によって、航空機推進用大出力モーター（ハルバッハモーター）サブサイズモデル（想定出力2MWの1/8）を試作し、出力250kWが得られることをモーター特性試験装置により確認した。これは容積約3Lのコンパクトな設計となっており、かつ、複雑な冷却機構を必要としない空冷式のモーターであり、航空機搭載に必要な軽量かつ低容積が実現していることから、他のモーターと比較し、優位性が高いものとなっている。
- 秋田大学と県内企業との連携により、航空機・車載システム向け超高速モーター用高磁束プラスチック磁石ロータ（回転子）を試作した。モーターの出力（単位時間当たりの仕事量）は、回転数に比例するため高速回転化することで体積あたりの出力が増加し、小型・軽量化が可能となるが、高速回転数に耐えうる機械的強度が求められる。本事業で得られたロータは、毎分10万回転を超えるモーター回転数に耐えうる構造を実現し、大出力化、小型化、軽量化を目指したモーター開発の基盤となるものである。さらに、量産性に優れた射出成形技術によりロータの低コスト化に道筋がつけられたことや、容積の約50%をプラスチックが占める磁石で従来の焼結磁石製ロータと同等以上の性能が得られるため材料となるレアアースの使用量削減に寄与することから、航空機や車載システム向け以外の産業でも広く採用される可能性を持っている。
- 秋田県立大学では、海外の試験施設に依存している航空機向け電動燃料ポンプの

評価試験を県内で実施する環境を構築しており、これを軸として航空機用の燃料ポンプメーカーやサプライチェーンへの参入を目指す県内企業との共同研究が進められている。また、こうした交流を契機として、海外からの調達品に頼っている燃料ポンプの主要な構成部品について、県内で生産するための技術開発にも取り組んでいる。

(6) 産業振興及び専門人材育成の一体性

- ・「産学連携ヘリックス方式課題解決型教育」は、電動化システムの授業（クロスオーバー教育創成センターで実施）を受講した学生が、自動車・航空機の電動化に貢献のあった産業界のトップ人材による企業論・経営論（電動化システム共同研究センター地域人財開発部で実施）を受講したうえで、秋田県内の本事業に関連する企業のいずれかに赴きそれぞれの企業における電動化システムに関するプロジェクト（県内企業で実施）に従事する。「電動化システム」を中心的な課題として、大学、産業界トップ及び地域企業がそれぞれの視点からアプローチすることで、学生は電動化システムについて複眼的な視点を持つことが出来るので、大学だけでは到達し得ない産業界の現場感覚を身に着けた専門人材の育成が可能となる。
- ・電動化システムに関する研究成果を地域産業の発展につなげるため、本事業に関連する県内企業で行われるインターンシップや、地域で必要とされるアントレプレナーシップ授業などによって、若手人材への起業家精神の涵養を促す。また秋田大学と秋田県立大学との共通窓口となる産学連携ポータルを形成し、ジョブシャドウイングや産学連携フォーラムをとおして、人材の地域定着を促進する。県内外の若者を対象とした進学相談、大学キャンパス見学会等を開催し、県内就職の促進を図る。

(7) 産官学連携の実効性

- ・秋田大学、秋田県立大学においては、両大学研究者の有志により航空機電動化の研究推進や人材育成、産学官金連携の推進を目的としてアキタ・リサーチ・イニシアチブ（ARI）を設立し産業振興に資する活動を行っていることを始め、大学の組織改革においては、両大学とも学長をトップとして大学改革を推進する体制を整えており、効果的、効率的な事業遂行基盤を確保している。
- ・電動化システム共同研究センターの傘下に、企業連携、広域連携、異分野連携等の新産業創出を目指した様々なコラボレーション創出の場とするため、株式会社アスター内にサテライトラボを設置し、実際の生産現場の課題解決型学習を通じて、産業人材の育成を推進している。
- ・電動化システム共同研究センターと立命館大学（カーボンニュートラルアビエーション研究グループ）とのワークショップを開催し、高い技術水準を誇る航空機システム電動化部品をテーマとして技術者間の交流が行われている。このワークショップには航空機エンジンメーカーの技術者も参加し、世界レベルの研究開発

が産学連携によって実施されている。

(8) 大学組織改革の実現可能性及び実効性

- ・(トップ人材の招へい)外部人材として、嵯峨宏英氏(元トヨタ自動車株式会社)、榊 純一氏(元株式会社 IHI)、久保 馨氏(元トヨタ自動車株式会社)、大依 仁氏(株式会社 IHI)をはじめとする電動化産業のプロフェッショナルを客員教授として招へいする。なお、榊氏が秋田大学学長特別補佐及び秋田県立大学学長特別補佐を兼務し、嵯峨氏、久保氏及び大依氏が秋田県立大学顧問を兼務するなど、それぞれ大学改革・経営改革推進に関与している。
- ・(大学の特色化のための組織改革)秋田県では電気電子デバイス産業の基盤があり、モーターを応用する電動化システムは地域産業と密接に関わる。このような特色を生かし、秋田大学大学院、秋田県立大学大学院に共同サステナブル工学専攻を2022年度に設置する。
- ・モビリティの電動化は世界的な潮流であり、特徴的な地域固有の技術シーズを基に、世界的企業から事業責任者及びトップレベル人材を招き電動化システム共同研究センター地域人財開発部を設置することで、学生が実践を通して次世代の企業ニーズに合った人材として育成され、地域経済の力となることが見込まれる。

(9) 事業経費の効率的な運用

- ・事業の中心的役割を担う電動化システム共同研究センターは、民間経験豊かな責任者の監督の下、管理組織として本事業を適切なコスト意識やスケジュール感覚で運営する。
- ・各年度の事業経費については、秋田県の予算編成方針に則って経費の無駄を省くとともに、秋田県の財務に関する規則にしたがって効率的な運用を図る。
- ・本交付金による研究、人材育成、組織改革の実施にあっては、施設・設備の相互共用などで、事業経費の効率的な運用を図っていく。

(10) 実施スケジュールの妥当性

- ・本事業は地域企業や川下企業と共同して進めるものであり、参画企業の経営に資する様に実施スケジュールが組まれていることから、経済的な合理性が担保されている。
- ・推進会議の幹部会が3ヵ月に1回程度の頻度で事業検討会を開催して、事業の実施状況を検証していく。
- ・また、本交付金を活用した事業については、秋田県の事業評価制度にしたがって各年度評価することとしており、この中で実施スケジュールの妥当性についても検証して、評価結果を公表していく。

10 その他必要な事項

特になし